

## 第 I 部

### 紛争のなかのエスニシティー

## 第1章

# 日常的民族紛争と超民族化現象

——ケニアにおける1997～98年の民族間抗争事件から——

### はじめに

1990年代のアフリカ大陸は、民族集団間の敵意と対立を基軸とした、大規模な内戦と紛争によって彩られてきた。60年代のアフリカがバラ色に輝く「希望の時代」であったとするなら、80年代以降のこの大陸は、飢餓、内戦、人権侵害、経済破綻に象徴される「絶望の時代」として語られる。その最大の悲劇は、100万人近い犠牲者と国民の4分の1の難民を生み出したルワンダの民族対立の経験だろう。

民族集団を母体とする対立・紛争は、ルワンダ、ブルンジにかぎらず、リベリア、スーダン、コンゴなどを舞台として、和平と戦闘を繰り返しながら、今日もお終息の気配をみせない。本章が題材とするのは、こうした大規模な戦闘状態をとまなう民族対立のありようではない。こうした大規模な正面戦争に至らない（したがって日本のメディアなどでもとりあげられることのない）、小規模で日常的な民族対立が本章の対象である。

ここでとりあげる小規模で日常的な民族対立は、現代アフリカ社会のいたるところで見ることができる。破局的で全面対決に至る前段階の日常的な民族対立の歴史的構図の分析を通して、今日のアフリカ社会で生起する民族対立の生成と展開、そしてそれを抑止するために社会に埋め込まれた文化装置を考察していきたい。その事例として本章では、1997年から98年にかけてケ

ニアで頻発した小規模な紛争をとりあげることにする。ケニアはアフリカ諸国のなかでは珍しく、独立後の内戦内乱を経験したことがない社会であった。しかし80年代からの経済破綻と、西側援助諸国の「政治的民主化」要求を背景にして、91年に複数政党制の導入を決定した<sup>(1)</sup>。その直後からリフトバレー州を中心に民族対立が顕在化し、数多くの暴力的襲撃事件が生じた<sup>(2)</sup>。この紛争は94年に一時的に終息したものの、97年からふたたび再発の兆しを示している。本章では、とくに97年以降の第二次紛争に着目して、小規模で日常的な紛争の歴史的背景について、独立前後のナショナリズム運動と関連させながら考察していきたい。

## 第1節 民族紛争への眼差し

### 1. 民族とは何か

世紀末のケニア社会で頻発した小規模で日常的な民族紛争の具体的諸層をみていく前に、こうした紛争を支えてきた民族という概念について、本章の基本的な立場を説明しておく必要があるだろう。それを通して「アフリカの部族対立」についての、ステレオタイプ化された理解を脱構築していくことができるからである。民族紛争の母体となる単位はいうまでもなく民族集団である。では民族集団とはいったいどのようなものなのだろうか。「人がある民族の一員である」ことをいったいどのように考えればよいのだろうか。民族については、従来、一つの強力な見方が支配的であった。それは「人がある民族の一員に生まれおちるのであり、民族的アイデンティティーは本源的で先天的な自然の感情である」という捉え方である<sup>(3)</sup>。アフリカにおいてこの考え方は、未開な部族像として結実し、アフリカで生起するすべての社会的混乱の原因を、部族間の伝統的反目と対立に帰して理解する認識枠組みが築かれたのである。

この不変で自然な集団としての伝統的な民族観は、社会科学の議論のなかでは、1980年代以降急速に解体されていった。それは、それまで自然で本質的な人間分節と思われてきた性、世代、人種といったまとまりが、じつはある権力構造の編製のなかで社会的に構築されたものであることを暴露する知的営為の奔流のなかでの出来事であった。ポストモダンとも称されるこの知的営為は、それまで自明とみなされてきた人間分節の編成が、近代市民社会と産業主義の展開の過程で発明されたものであることを、明確に示しそれを解体する作業でもあった。

こうした視点の誕生は、例えば民族と国民についての議論を一新させた。これまで近代国民国家が必要とする国民の形成にとって、民族集団という前近代的で自然な人間集団は阻害要因として捉えられてきた。しかしながら民族という集団編成もまた自明なものではなく、近代市民社会と産業主義の産物であるとするならば、両者は同じメカニズムで創られた近代的アイデンティティーの双子の源泉ともいえる<sup>(4)</sup>。ちょうど産業主義が、その円滑なコミュニケーションのために国民（文化）を必要としそれを作り上げたように、近代植民地支配の円滑な発展のために、アフリカ社会のなかに民族（部族）集団を必要としそれを発明していったのである。

## 2. 植民地支配と「部族」の発明

そのことを説明しておこう。例えばイギリスによる東アフリカ植民地支配を例にとると、彼らの支配の原則は、ルガードが定式化したような間接統治であった。圧倒的多数のアフリカ人をきわめて少人数のイギリス人行政官が統治するには、アフリカ人のなかから代理人を創り出し、その代理人を通して人民を支配することが必要だった。その場合、イギリスにとって最も都合のよい代理人は、王や首長のような伝統的ポリティの長であり、最も都合のよい人民の単位は「部族」であった。この理念にしたがって、イギリスは東アフリカ社会においても、王や首長を探し出し、彼らとその伝統的政治組織

を操作することによって、彼らの臣民とその地域を支配しようとした。

しかしながら東アフリカでは、西アフリカや湖間地域のような王国は、ガンダとその周辺の小王国を除くとほとんど成立しなかった。そこでイギリスは、「部族境界」を地理上に引き、そこに囲まれた人々をその部族民として同定した。そのうえで彼らのなかの親白人協力者をチーフに任命して、人為的な首長制社会を創設した。その首長たちが、徴税・賦役といった植民地搾取システムの末端を形成し、彼らに統治されるべき人々が「部族」としてまとめられた。その過程で、民族境界を越えて移動する（つまり民族自体を変更する）ことは禁止され、民族という単位が固定された。今日のアフリカの民族紛争の母体となる単位としての民族集団は、こうして発明されたのである。前近代的あるいは本源的で自然な人間の集まりにみえる民族は、じつは近代的集団の典型でもあったのだ。

しかしながら民族の自然性・本質性の虚飾を暴露し、近代産業主義の刻印を描き出す作業のなかで、どうしても解明しきれない謎が残る。それは民族の成員が相互に抱く感情の問題である。民族が冷徹な近代システムの産物であるにもかかわらず、どうしてあのような自然な愛着を作り上げることに成功したのだろうか。民族的アイデンティティーを、他のアイデンティティーに比べて情緒的で非合理的なものにする（あるいは見せかける）根拠は何なのだろうか。

こうした疑問と同じ種類の疑問は、国民（ネーション）の形成について考察した議論のなかにも見いだせる。スミスは、ゲルナーやアンダーソンが鋭く指摘したような、国民とナショナリズムの近代発明説への違和感を明確に表明した<sup>5)</sup>。もちろん領域をもったある空間のなかに、均質的なアイデンティティーをもった個人を創り出す営みが、近代的現象であることはスミスにとっても大前提ではあった。だがこうした共属意識は、無から突然に発明されたものではないはずだとスミスは考えたのである。彼は近代市民社会の成立以前から、ある種の共同性・共属性が存在していたとして、それをエスニーと呼んだ。集合的な歴史や神話、あるいは文化的価値やシンボルを共有

する共同体の存在が、国民形成の母胎になったというのである。

こうしたエスニーのなかで、スミスが民衆のエスニーと呼んだものは重要である。それは貴族的エスニーが支配者を核としてモニュメントやリテラシーを動員して形成されるのに対して、小地域の日常生活に深く根をおろして生成された周縁のエスニーであった。国民としてのアイデンティティーは、近代国民国家の要請によって発明されたものであるが、それは理屈を超えた情緒や愛着の豊穡な泉を備えていた。近代発明説では解明しきれなかったこの問題について、スミスは国民意識の深層にある周縁的な民衆エスニーを指摘することによって説明しようとしたのである。

### 3. ソフトな民族とハードな民族

これと同様なことは近代的民族の深層についてもいえる。アフリカの植民地支配の過程で、ヨーロッパによる統治の都合と必要によって確定され固定されたものが、今日私たちの前にある民族集団であることは先述したとおりである。しかしこれら近代的民族集団も無から突然創り出されたものではない。こうした自然で本源的な集団を装うことができるのは、それだけの根拠がある。それは民族の根底にある、日常的でより柔軟な民族意識の存在である。この民族意識は、近代的で標準化されたハードな民族に対して、その内部にあって流動する小規模でソフトな民族というふうに定式化できるかもしれない。

例えば二つの民族集団が紛争を経験する場合、全く身も知らぬ二人が、異なった民族に属しているというだけで憎悪しあい殺し合いにまで至るのは、アフリカ社会の場合、きわめて近代的な現象であった。メンバーシップを固定された集団への全的帰依と集団間の全的対立という構造は、植民地支配以前のアフリカ社会にとっては異質なものであった。なぜなら人々はきわめて容易に集団の境界を越境して、他の民族へと変身できたからだ。そこには私たちが今日の民族紛争を通じてイメージするハードな民族は存在しなかった。

したがってそれへの絶対的メンバーシップや全的帰依など起こりようもなかったのだ。代わりに存在したのは、生活共住集団としての小規模な単系出自集団（一族）であり、彼らの頻繁な漂泊と移住によって、ゆるやかな地域社会が形成されていたのである。

こうした生活共住集団をゆるやかに束ねる形で民族が形成されていたが、それは他者を鷹揚に受容し、自らも自在に転出していくソフトな民族集団であった。このソフトな民族は、植民地支配の過程で、植民地権力とそれが創出した労働市場によって、徐々にハードで均質的な近代的民族へと変換されていった。しかしながらソフトな民族意識の側も完全に死滅したわけではない。草の根の地域生活のなかで、それは変化を被りながらも更新されているのである<sup>(6)</sup>。したがってアフリカの民族紛争を考える場合、民族の多元的で重層的な生成過程を考察することが必須となる。生活現場におけるソフトな民族の再生産、近代的なハードな民族の固定化と増幅、そしてハードな民族を統合する形で行われる国民の形成と分裂が、同時に進行しているからである。

ところが現実のアフリカ社会で進行しているのは、さらに複雑なものである。つまりソフトな民族の固定化によるハードな民族の発明と、それにもとづく国民形成という段階に、さらにもう一つ重要な民族生成のステージが付加されることが多いのである。そして付加されたもう一つの民族生成過程こそが、今日ケニアでみられる日常的で小規模な民族対立を加速化させる歴史的背景となっているのである。その付加されたステージとは、「超民族化現象」(super-ethnicisation) のことだ。ソフトな民族意識をハード化して出来上がった民族集団が、人口規模において少数派であった場合、明確な政治的動機によってこのハードな小民族がさらにアマルガム化して創り出されるのが超民族である。政治的独立を目前にして、少数民族出身のパワーエリートがイニシアティブをとって、アフリカ各地で超民族は誕生した。ケニアの場合もこの時期、西部州でルヒャ、リフトバレー州でカレンジン、コースト州でミジケンダといった超民族が生まれている。

超民族とは、ハードな民族とネーションとの中間に位置して、国民のもつ市民的政治性とハードな民族のもつ本源的装いの双方を併せもったユニークな人間分節である。国民形成に先行したこの超民族の生成が、今日のケニアの民族紛争の構造を深く規定している。本章では、この超民族の形成過程について、ケニア近代史と重ねあわせながら検討することを通じて、現在生起している具体的な対立・事件の背景を新たな視角から浮き彫りにしてみたい。

## 第2節 現代ケニアにおける民族紛争の諸相

### 1. 日常的民族紛争

1991年までケニアはアフリカ諸国のなかでは数少ない民族紛争の顕在化しない国家であった。政治家の暗殺や政治権力の分配をめぐる対立が民族ラインを通して発生することはあったものの、民族間の集団的な衝突は稀だった。しかし80年代以降の経済の停滞と破綻、一党制の長期独裁政権の歪みは、社会秩序の不安定化を促進した。そして債権国からの直接圧力によって、92年に複数政党制にもとづく総選挙実施を公表したときから、リフトバレー州を中心に民族間の暴力的衝突が始まった。94年に一応の終息をみたこの紛争については、勃発の歴史的背景から今日までの展開について、第2章津田論文でも報告されているが、本章ではとくに、94年以降も頻発する小規模で日常的な民族紛争に焦点を絞って、前節で述べた問題意識にしたがって考察していきたい。

数千人の犠牲者と30万人の難民を生みだしたリフトバレー民族紛争が一段落した後、牛の略奪や暴行傷害事件、脅迫といった日常的な民族対立の様式は収まることはなかった。大虐殺や正面戦争といった形をとらないこの種の対立の様式は、マスメディアに大きくとりあげられることはないものの、アフリカの民族紛争の底流をなす重要な形態である。リフトバレー州では



1998年の1年間だけで、さまざまな組み合わせの民族対立が起きている。91年から続いているのは、先住牧畜民族のカレンジン、マサイ、サンプル、トゥルカナ連合と、移住農耕民であるキクユ、ルオ、キシイ、ルヒヤとのあいだの衝突である。この衝突は後者を放逐しようとする前者の側からの民族浄化紛争の色彩をおびている。しかし今日では牧畜民族同士の衝突も頻発している。トゥルカナとサンプル、同じカレンジンに属するポコット人とマラクェット人、カレンジンのクブシギス人とマサイ、それにルオ、クリア、グシイも加わって、この地域の日常的な民族間関係は極度に緊張度を増している。

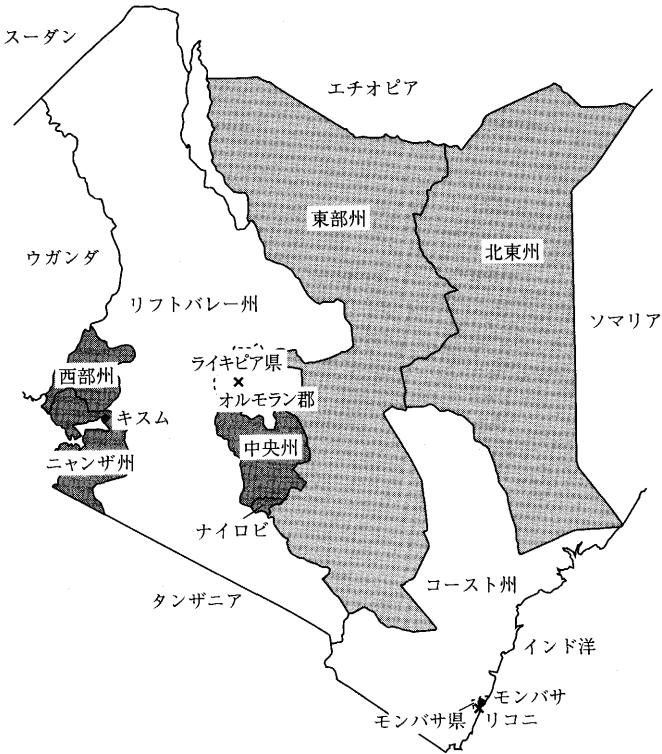
これらの民族間の対立は、数人の犠牲者と怪我人をだして終息と再発を繰り返すという形式をとっており、日常的民族紛争といってよい。1990年代のケニア社会は、この日常的民族紛争に色濃く影響されているが、なかでもケニア国民に大きな衝撃を与えた暴力事件が二つあった。一つはコースト州のリコニ事件であり、もう一つはリフトバレー州のライキピア事件であった(図1)。

## 2. リコニ事件とライキピア事件

1997年8月13日にモンバサ県リコニ地区で起こった暴力事件は、警察署への襲撃というショッキングな出来事から始まった。襲撃に加わったのは、地元出身の15歳から30歳までの青年100名あまりで、彼らは内陸部からコースト州に移住してきた商人や労働者をコースト州から追放することを意図して、警察の武器を強奪した。襲撃者は当直の警察官を殺害して、武器庫から53丁の自動小銃と27丁のサブマシンガンと弾薬を奪いとり、県の役所に放火し内陸出身者の店を破壊し無差別に彼らを襲った。犠牲者は37人の襲撃者を含めて100名を超えた。

1997年末の総選挙を前にして、コースト州では内陸からの移住民と地元民とのあいだの民族的緊張が高まっていた。現政権と与党の強力な支持基盤で

図1 ケニア行政区分図



(出所) 筆者作成。

あるコースト各民族と、野党支持者が比較的多い内陸部出身民族、とりわけキクユとルオとのあいだの対立は、内陸出身者への脅迫状という形をとって顕在化していた。「与党の候補者に投票しないものは敵とみなして襲撃の標的とする」「年内にコースト州を去れ、さもないとすべてを失うだろう」という脅迫状が、コースト州内に土地を買い、店舗を営業するキクユ、カンバ、ルオ人のもとに届けられた。リコニ暴動は、こうしたよそ者民族に対する地元の失業青年の不満を水路づける形で組織された。

地元少数派民族の移住多数派民族に対する排斥を基調としたこの種の民族対立は、悪化する雇用状況とあいまって、1990年代のケニアの民族紛争を特

徴づけている。それは70年代の民族対立が、政治権力の配分をめぐるキクユとルオという二大民族間の対立を誘導したのと対照的である。リコニ事件から半年後の98年1月14日、また同じ種類の対立事件がリフトバレー州で起きた。事件現場はライキピア県オルモラン郡で、衝突したのは移住したキクユ人農民と先住のトゥルカナ、ポコット、サンプル人の牧畜青年で、40数名が犠牲となった。この衝突の経過は、民族対立が日常的ないさかいをきっかけとして、一瞬のうちに殺し合いにまで至ることをよく物語っている。

衝突のきっかけは、1月12日夜7時過ぎに起きたささいなヤギの窃盗事件であった。あるキクユ人農家の家畜囲いのヤギを、周辺の牧畜民の青年たちが失敬したのである。オルモラン郡は人口の点から見ると、独立後、広大な白人農園に移住してきたキクユ人が多数派を占めているが、白人入植者が王地条例によって土地を取り上げるまでは、牧畜民の遊牧地であった。現在もキクユ人の移住農村のまわりに、東側にサンプル人、西側にはポコット、トゥルカナ、サンプル人が散在して牧畜生活を営んでいる。キクユ農家からヤギを盗んだのは、ポコットとサンプルの若者だった。盗難に気づいて悲鳴をあげるキクユ人農婦の声を聞いて、近所のキクユ人の男たちが追跡を開始した。彼らはすぐにポコット人の青年に追いつき、彼が連れ去ろうとしたヤギ10頭を取り返した。この青年は、キクユ人の剣幕に恐れをなして、追及のすきに逃げ出した。

その夜から翌日にかけて、キクユ人の男たちは事件の復讐と懲罰のために、徒党を組んで近隣のポコット人の家に押し入り40頭のヤギと5頭の牛を屠殺した。このニュースはすぐに県の役人の知るところとなり、役人は両者の和解のための長老会議（バラサ）を開催し、双方から10名ずつの長老を呼んで和解調停を試みた。通常の紛争ならば、ここで家畜のやりとりをし、いくらかの補償金を支払って解決するはずだった。しかし家畜を略奪するという文化的に認知された行為ではなく、相手の家畜を屠殺するという手段に訴えたキクユ人に対して、ポコット側の怒りは収まらなかった。キクユ側からの「殺害分の家畜の返還」という申し出を拒絶したのである。

牧畜民側はサンプルやトゥルカナも合流して、13日夜からキクユ人移住村の家々を焼き払い、翌14日にはキクユの長老2人を殺害した。キクユ農民たちは村から逃げ出し、警察のパトロールがあるガルアの教会へ避難した。16日の夕方になると事態はさらにエスカレートしていく。オルモラン郡近隣数十キロメートル内に住むキクユの男たちがトラックの荷台に乗って集まりはじめたのだ。その数は500名を超えた。翌早朝復讐を誓うキクユの男たちは、棍棒、弓、矢、山刀、槍で武装してサンプル人の牛牧村へと行進を始めた。キクユの長老は、「サンプル側は銃火器で重武装しているから無謀な闘いは止めろ」と懇請したが、青年たちはその制止をふりきってサンプル側の地区グススにまで進んで、AK47自動小銃を手にしたサンプルの戦士たちと対峙した。戦闘は開始され、キクユ側は36名の死者を出して一方的に逃走した。

このように、農婦と牧童とのあいだの単純な家畜の窃盗事件という日常のいさかいが、民族間の憎悪を喚起して衝突を引き起こすというパターンが、現代ケニアの民族対立の最類型である。完全武装した両民族の正規戦という形をとらない、日常の民族対立がここでは問題になるのである。ではどうしてささいな個人的な窃盗が、キクユ人とカマトゥサ連合<sup>7)</sup>とのあいだの民族紛争へと変質していったのだろうか。この変質を可能にしたのは、両者のあいだに土地をめぐる歴史的な対立が存在してきたからだ。両者の言い分は、180度異なるが、双方とも相手側の理屈については熟知している。いわば同意は不可能だが双方に共約可能な論理があり、それが明確に両者を分節しているのである。それは移住者の立場への見方に典型的に表れている。牧畜側からみれば、移住者は「自分たち民族の土地への侵入者」以外の何者でもない。一方移住者側からすると、「独立後の土地私有制度のもとで、国から購入した正規の土地保有者」として自らを位置づけることになる。

この双方の言い分の歴史的背景については第3節で述べることになるが、その前にリコニ事件やライキピア事件などこの種の民族対立に共通する特徴をみておくことにしよう。

### 3. 紛争の特徴と語られ方

リコニとライキピアで生じた民族間の衝突は、互いに数百キロメートルも離れているが、共通の特徴を示している。一つは「先祖伝来の土地への侵入者を排除する」という先住民族の論理である。これはたしかにもっともらしく聞こえる。だが現実とはかけ離れたものだ。なぜなら東アフリカ地域において、彼らは民族という名にこだわらず一族を単位として自在に漂泊と定着を繰り返してきたからだ。このことは農耕民だけでなく、牧畜民にも当てはまる。ケニアに50以上存在するという民族の祖先が、現在地にたどり着いたのは、せいぜいこの300年のあいだのことなのである。一族を単位としてよりよき農耕・牧畜地を目指して漂泊する彼らにとって、「先祖伝来の地」という文化的アイディアも、「異民族排斥」の言説も馴染みのないものであった。こうしたアイディアや言説は、集団間の全的対立を要請する近代の集団編成原理から派生した論理なのである。

こうした近代起源を粉飾し自然な感情を装うために、現代ケニアの民族対立の現場においては、つねに民族の伝統文化が過度に強調される傾向がある。例えばリコニ事件の場合、地元のギリヤマ人襲撃者は、伝統的武器に伝統的衣裳を身にまとい、呪医から銃弾にあたらぬ呪薬を調合してもらい、秘密の誓いの儀礼を行っていた。彼らは襲撃後、コースト諸民族の共通の聖地であるカヤの森に潜んでときを待った。

民族文化の強調は、ライキピア事件の場合にも確認できる。キクユの男たちは、伝統的武器を手に戦いの唄を歌いつづけた。その歌は、数世紀にわたってキクユの各セクションの戦士たちを鼓舞してきた伝説の歌であった。

伝統の装いを凝らしたこれらの民族紛争について、これまで明確な政治的意味合いをもった二つの解釈モデルが妥当性を争ってきた。一つは現政権に近い立場からの解釈で、トライバリズム増幅モデルとここでは名づけておこう。それによると、欧米のドナー国家が政治の民主化を掲げて、ケニアに西

欧型の複数政党制を押しつけたため、民族集団ごとに政党が林立し、結果的に民族間の敵意と憎悪を増幅させたというのである。ヨーロッパの政治形態の安易な移植が、トライバリズムを助長して民族紛争を引き起こしたというこの主張は、これまでケニア社会にとって稀であった民族衝突が、複数政党制の強要と軌を一にして燃え広がったことを強く非難する。

しかしもう一つのモデルはこれと全く正反対の立場をとる。1991年、最初に起こった大規模な民族衝突は、複数政党制が導入されるとトライバリズムが助長されるという現政権の主張を正当化するために、国家の管理のもとに計画実行された政治的陰謀であるというのである。たしかに衝突の起きた場所は、どこも現政権の支持基盤である少数民族の土地であり、彼らが現政権に批判的な多数派民族（とりわけキクユ）を襲撃するというパターンが一般的なものであった。さらには衝突後の襲撃者追跡逮捕に関してみせた、警察や軍隊の消極的姿勢、家を失い避難民となったキクユ人などへの救援活動を行った NGO や教会関係者への弾圧妨害については、彼ら自身からの詳細なレポートも公になっている<sup>(8)</sup>。

しかしながらこれらの二つの解釈モデルは、この民族衝突を1990年代前半のケニアの政治状況、すなわち複数政党制受容による与野党あるいは独裁派と民主派の対立のコンテクストのみにもとづいて理解しようとしている点で決定的に不十分である。これらの政治過程と密接に関係しているのは、50年代のケニア社会を沸騰させたアフリカナショナリズムの展開である。民族の生成、国民の形成、そして少数民族のアマルガム化が、ナショナリズムのイデオロギーのもとで進行していったこの政治化した時代に、今日の日常的紛争の原点がある。そのことを次節から詳しくみていくことにしよう。

### 第3節 民族紛争のルーツと1950年代のアフリカナショナリズム

#### 1. アフリカナショナリズムの展開

1895年にイギリスが「東アフリカ保護領」の成立を宣言して、本格的にケニアの植民地支配に乗り出してから、植民地支配の統治単位としての「部族」の固定と相互離反が、政策として推進された。親白人の長老が「部族」の酋長(チーフ)に任命され、そこにある種のハードな民族意識が形成されるようになった。それは植民地政府の思わくどおりの展開であった。しかしその一方で、上から押しつけられ「部族」の枠組みを活用して、植民地支配に対する異議申し立ても組織された。都市の労働者のなかから「部族」の枠組み同士を横に繋いで、アフリカ人の連帯を提唱するものも現れた。アフリカナショナリズムの誕生である。ケニアの場合、1920年代がその時代であった。白人入植者に土地を奪われたキクユ人が設立したキクユ中央協会は、民族語と民族文化の育成を旗印に掲げた。また白人プランテーションや港湾荷役で働くアフリカ人が、労働組合を組織しはじめたのもこの時代のことだった。

しかし当時、アフリカ人の政治的社会的な活動は、植民地政府が懐柔のために用意した、原住民評議会、原住民法廷といった公許のもの以外は厳禁されていた。そのなかで植民地政府に認められたのは、それぞれの各民族集団を相手としてその福利向上をはかる福祉組合のようなものだけであった。それすらも第二次大戦の勃発とともに敵性化を恐れた植民地政府によって解散させられる。1950年代に入ると、ケニアのアフリカ人社会は徐々に政治化され、緊張を高めていく。第二次大戦に従事した軍人や西洋式高等教育を積んだ青年を中心に、土地の解放と自治を要求するナショナリズムが急速に浸透したためだ。なかでも白人入植者に土地を奪われた「ホワイトハイランド」

のキクユ人たちは、ケニア土地自由軍を結成して、植民地政府とその代理人に対する武装闘争に立ち上がった。

イギリス植民地政府は即座に「非常事態」を宣言し、南アフリカから対ゲリラ戦の専門家を呼び寄せ、戦闘機や戦車を動員してゲリラとそれを支える農民を徹底的に叩いた。いわゆる「マウマウ戦争」である<sup>9)</sup>。この時期、アフリカ人の政治活動と政治結社は一律に禁止された。しかしゲリラ鎮圧の一区切りがついた1955年、キクユ人が住む中央州以外では、この禁止令が解除される。ただし植民地政府はなおも用心深く、民族集団の境界とも重なる県境を越えた政治結社は認めなかった。そのため県単位で民族名を冠した政治結社が雨後の竹の子のように林立した。これは固定された民族集団同士を反目させ、自治・独立に向けた政治交渉を有利に進めようとするイギリスの国策であった。またそれは同時に、その政策を「流用」して自らの権益を確保拡充しようとする民族エリートの選択でもあった。

まず最初の政治結社は、多民族社会ナイロビで生まれた。マウマウ戦士の弁護士を務めたアジア系のアーウィング・コダックが代表となったケニアアフリカ人民族会議 (KANAC) である。KANAC は「アフリカ人のためのアフリカ」をメインスローガンに早期独立を要求した。1957年には、アフリカ人を含めた初の選挙による立法議会が開催された。この議会にはケニアの八つの地方ごとに代表を選出することになったために、民族ごとの政治結社の組織化は一段と加速した。モンバサ県アフリカ人民主同盟 (モンバサ県)、アフリカ人ディストリクト協会 (中央ニャンザ県)、キシイ人協会 (キシイ県)、タイタ・アフリカ人会議 (タイタ県)、ルヒヤ人民協会 (北カピロンド県)、北ニャンザ・アフリカ人会議 (シアヤ県)、南ニャンザ・ディストリクト・アフリカ人政治協会 (南ニャンザ県) などが、この時期相次いで誕生し民族意識を煽っていった。こうした県単位の民族結社は、一方で民族を超えたアフリカナショナリズムの理想を唱えながら、他方では他民族の排斥と自民族への忠誠が強調された。それこそは植民地統治がもたらしたハードな民族化の産物であった。



## 2. 国民党への胎動

前述したように1957年、イギリスは独立認可を射程に入れてアフリカ人参加の選挙による立法評議会を設立したが、そこにはアフリカ人の主導権を阻止するためにいくつもの仕掛けが用意してあった。一つは植民地全域を対象とする政党の禁止だったが、もう一つは、アフリカ人有権者の制限だった。この選挙で、ケニア8地域からそれぞれ1人の議員を選ぶことになり、37人の候補者が立候補したが、有権者はケニア全体でわずか12万6508人にすぎなかった。10万人の人口を抱えるナイロビの有権者数は2384人であったし、リフトバレー州の中心ナクル県にいたっては、人口9万5000人に対して有権者はわずか676人しか認められなかった。

そのリフトバレー州の選挙には、マサイ人でマケレレ大学卒業の獣医オレ・タメノ、同じくマサイ人の獣医で第二次大戦に従軍したオレ・ティピス、それにトゥゲン人で学校の教員をしていた現大統領モイが立候補して、選挙戦を戦った。こうした選挙の過程で、民族意識は固定化されますますます政治化していくことになる。立法評議会のアフリカ人議員数は、翌1958年には8議席から14議席へと増加し、60年には全65議席にまで膨れ上がった。その内訳はアフリカ人に33議席、ヨーロッパ人に10議席、インド・パキスタン系住民に8議席、アラブ・スワヒリ人に2議席が割り振られ、それにアフリカ人、白人、アジア人という人種ごとに4議席ずつが加えられた。

1958年の選挙に際しても、アフリカ人の統一したナショナリズム形成を妨害するために、県境を越えた政党は禁止されてはいたが、アフリカ人のなかからはこうした固定された民族境界を越えた国民党の胎動もみられはじめた。その結果、59年7月にはケニア国民党、翌8月にはケニア独立運動という二つの国民党がついに誕生した。前者はリフトバレー州、西部州、コースト州の少数民族出身の政治家が中心になり、即時独立への慎重論と、地方に居住する少数民族の意思尊重のための分権制を強く主張した。後者はニヤ

ンザ州からオディング、ナイロビからトムボヤ、中央州のキアノらが中心となり、マウマウ関連で拘束されていたケニアツタの即時釈放と早期完全独立を求めて論陣をはった。58年の選挙ではアフリカ人14議席中8議席の多数を占めたのは、前者のケニア国民党であった。

ところが独立直前の1963年5月の総選挙で、議席の圧倒的多数を握ったのは、後者のケニア独立運動が発展的に解消してできたケニアアフリカ人民族同盟 (Kenya African National Union : KANU) であり、前者を母体としたケニアアフリカ人民主同盟 (Kenya African Democratic Union : KADU) は完敗した<sup>98</sup>。こうした逆転を可能にしたのは、両者の支持基盤となった民族集団の特性による。すなわちケニア国民党は、地域的には広大な範囲をカバーするものの少数民族の集合体をベースにして組織されたのに対して、ケニア独立運動はキクユ人とルオ人というケニアの最大民族集団を支持母体としていたのである。そのため地域代表制の58年の議会では、前者が多数派を占めることができたが、一人一票制の総選挙が実施されると、後者が圧勝する仕組みが出来上がっていた。

1950年代のケニアのアフリカナショナリズム運動のなかで、植民地支配によって固定化されたハードな民族集団を超えて、ケニアネーションを志向する動きはたしかに生まれていた。それは地域(民族)政党を超えた国民政党結成への圧倒的な情熱をみればよくわかる。この動きは国民形成の萌芽には違いなかった。しかしそこには大別すると二つの相異なる方向性が、当初から埋め込まれていた。一つはハード化された大民族集団の同盟主導によるネーション形成の方向性であり、もう一つはハード化された少数民族集団のアマルガム化を核とした緩やかなネーション形成への展望であった。この後者の流れが、KADUを生みだし、現在のケニア中央政府の中樞を占めることになる。

### 3. KADU の誕生

1960年5月14日、ケニア独立運動を母体にした正式の国民党第1号が誕生した。KANUである。獄中に囚われの身となっていたJ・ケニアツクの腹心J・ギチュル（キクユ人）が総裁に、副総裁にはO・オディング（ルオ人）、そして幹事長にはナイロビの労働運動の指導者トム・ボヤ（ルオスバ人）が就任した。キクユとルオの政治的同盟を根幹とした国民党だったがその他の民族集団やアジア系の知識人なども加わった広範な統一戦線党でもあった。KANUが成立してから1カ月後の6月25日、ケニア国民党を母体としてKADUが結成された。そこには少数民族が糾合されて新たに形成されつつある新民族から多くの政治結社が参加した。リフトバレー州からは、10あまりの少数民族が超民族化してつくられたばかりのカレンジン人を代表するカレンジン政治同盟、コースト州からは九つの少数民族が連合して生まれつつあったミジケンダグループを代表してコースト・アフリカ人民連合が加わった。そして西部州からは40年代から17の少数民族が糾合してできつつあったルヒヤ人の政治エリートがつくったアフリカ人民党が合流した。

KADUは総裁にコースト州のR・ガラ（ギリヤマ人）、副総裁に西部州のM・ムリロ（ブクス人）、全国議長にリフトバレー州のD・モイ（トゥゲン人）を選任して、KANUに対抗する指導部とした。KADUは新たにできる政府の権力が、キクユ、ルオという二大民族が主導する国民形成運動のなかで行使されると、同じケニア国民という名のもとに、少数民族の土地や権利が多数派に圧迫されることに強い恐れを抱いた。そこで立法評議会が採用したような地方代表制を盛り込んだ新体制の青写真を提示した。それによるとコースト、中央、東部、リフトバレー、西部、ニャンザ各州が、独自の立法行政府を有し、財政や治安（警察）もすべて管轄する。中央政府はその連合体であり、外交防衛を専権するというものだった。さらに中央議会には、一人一票の総選挙で選出された下院と、各州選出の同数の議員からなる上院を設置し、両

院は同等の権能を与えられるべきだと主張した。

これに対してKANUは、リフトバレー州やコースト州政府の予算規模は、ナイロビー市の予算規模より小さいものであり、それで広大な地域の効率的行政など不可能である、と反論した。地域(民族)という偏狭な意識はいずれ薄れて、より近代的な国民意識がそれにとって代わるのだから、ケニア国民がどこへ移住しどここの土地に定住しようと自由であるとして、「少数民族の土地を守れ」とするKADUの主張の前近代性を批判した。

結局、両者の妥協が成立して、KADUは二院制の導入を認められた代わりに、地方分権制による地方政府の樹立を断念させられた。1963年の総選挙では、予想どおりKANUが圧勝し、翌年KADUは解散してKANUに吸収された。それと同時に二院制も廃止され、下院のみが国民議会として残ることになった。こうしてキクユ・ルオという大民族主導の中央政府による国民形成が展開するなかで、少数民族の土地(とりわけリフトバレー州のもと白人農地)にキクユ人の大量の流入が開始され、それを警戒する少数民族の糾合運動も急ピッチで展開していく。これが90年代の民族紛争へと繋がる背景になるのである。

## 第4節 リフトバレー州の土地問題

### 1. ホワイトハイランドの継承

リフトバレー州は、地球の裂け目と呼ばれる険しい大地溝帯に挟まれた広大な地域で、植生や生態環境もバラエティーに富んでいる。エチオピア、スーダンと国境を接する北部は、チェルビ砂漠などの乾燥地帯で、トゥルカナ、ボラナ、レンディーレなどの遊牧民が、ラクダ、ウシ、ヤギなどととも牧畜生活を営んでいる。またタンザニア国境方面の南部は、マサイマラ国立公園に代表されるような乾燥サバンナ地帯であり、マサイ人が牧畜を生業

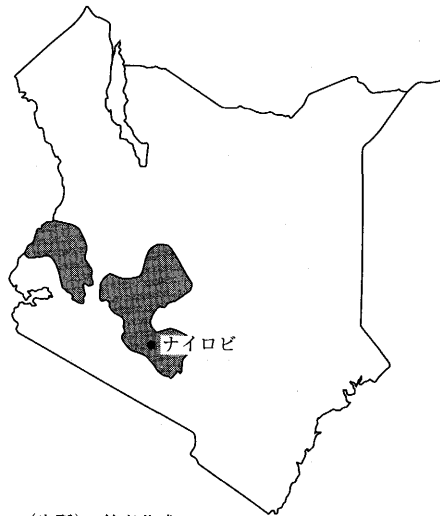
として暮らしている。この二つの乾燥地帯に挟まれた中央部は、標高も高く降雨量にも恵まれた農耕・牧畜適地である。そのためイギリスが植民地支配を開始すると同時に、この土地を白人入植者用の大規模プランテーションや混合農園として目をつけることになった。植民地政府は1902年に王地条例を発して、この中央部の土地を99年の期限付きで、地元のアフリカ人から強制的に借り上げて王の土地にしてしまった。ホワイトハイランドの誕生である(図2)。そこで暮らしてきたアフリカ人は、その時点で耕作している農地と家屋地を除いて、すべての土地を没収された。

しかしヨーロッパ人入植者は、99年という期限に不安を感じ、子々孫々の代まで土地の心配をしなくてすむように圧力をかけ、1915年には新たな王地条例が出され、租借期限は999年にまで延長された。こうしてアフリカ人から取り上げた農牧適地を、ヨーロッパ人の入植者に安くリースあるいは分け与えて、そこで商業的牧畜やコーヒー、茶のプランテーションを開かせた。なかにはデラミア卿のように一人で17万エーカーの土地を取得した入植者もいた。アフリカ人は、もともと彼らの土地であったところで、今度は農業賃労働者として働くことが義務づけられた。1918年に発布された居住原住民条例によると、白人所有の土地内にもともとそこに住んでいたアフリカ人が居住し続けたい場合、年間180日の労働を白人農園主に提供しなければならなかった。

このホワイトハイランドは、ケニアが独立に向けて動きだした1950年代に大きく変わりはじめた。まず植民地政府の土地政策が変化した。53年から55年まで活動を続けた東アフリカ王立ミッションは、植民地政府に対して、基本的土地所有形態を共有地制度 (communal land ownership) から個人の土地登記制度 (individual title deed) に転換するよう勧告した。その結果、クランやリニエジ単位で土地を総有し各世帯が占有していたこれまでの土地所有のあり方は一変した。さらに59年には土地登記法が制定され、アフリカ人の土地の私有化が一挙に促進された。

こうしてホワイトハイランドの周辺では、アフリカ人の土地私有化が始ま

図2 ホワイトハイランド



(出所) 筆者作成。

り、その影響はホワイトハイランド内に点在して農業を営むアフリカ人にも及んだ。しかし問題は、白人入植者が占拠しつづける大農場など、ホワイトハイランドの中核部分の土地である。これについては、アフリカ人を代表する二つの国民政党の立場は180度異なっていた。もちろん白人が取り上げた土地を取り戻すことについては、両者の見解は一致していた。問題はその内容と方法であった。

KANUは、白人所有地を中央政府がまず取り戻すことを主張した。しかしKANU内部でも、総裁のケニヤッタ、前総裁のギチュル、幹事長のトム・ボヤラ保守穏健派と、副総裁のオディンガ、カギア、オネコら急進改革派の意見は激しく対立した。穏健派は、穏やかな移行と適正かつ理性的な買い取り価格を主張したのに対して、急進派は「泥棒に奪い取られた土地は、即時無条件に国有化し貧農に分け与えるべきだ」と反論した。この対立は、後に急進派の離党と新党結成と弾圧へと繋がっていく。

一方KADUの主張は、白人入植者の土地は中央政府ではなく、その土地

を管轄する地方政府の権限内で再分配されるべきだと主張した。当時の全国議長だったモイは、KANUのことを Kikuyu And Nilote (ルオ人のこと) Union だと政治集会のたびに揶揄している。彼は、中央政府の処理に任せると、同じケニア国民というレトリックで、ホワイトハイランドの土地がキクユ人とルオ人の企業家と農民に優先的に分配されることを恐れたのである。モイは、中央政府の一元管理を主張する KANU の代表委員キアノに対して、こう最後通牒をつきつけている。「もしもこの土地処理問題について KANU の政策が採用されるなら、断絶と流血の事態が起きるだろう。私のカレンジン人の同朋は自分たちの土地のために戦い死ぬ用意ができています。自分たちの土地とは、ケニアにおいては結局のところ、それぞれの土地に住む諸部族に属する土地のことなのであり、けっしてケニア政府に属するものではないのである」。現在のケニアの国家元首として君臨するモイのかつてのこの発言は、1990年代のリフトバレー民族紛争でカレンジン側の政治指導者が人々を煽動する発言の原形となっているのである。

## 2. 独立後のホワイトハイランド

1963年12月12日、ケニアはケニヤッタ率いる KANU のもとで独立を達成した。新政府は従来の主張どおり、KANU の急進派と KADU の主張をともに斥け、国際復興開発銀行 (後の世界銀行) やイギリスの植民地開発公社からの融資を得て、ホワイトハイランドの白人農場の買い取りを進めた。新政府はまた、土地銀行を設立し、ホワイトハイランドの土地の購入を希望するアフリカ人への融資を行った。その結果、マウマウ戦争において土地自由軍として戦った、もともと土地保有者や白人農園の元農業労働者たちではなく、新興のアフリカ人パワーエリートとコネクションのある有力者層やそれと関係する農民たちが広大で肥沃な土地を手に入れることになった。彼らはすぐに土地の登記を行い、合法的な土地のオーナーとなったのである。1970年までにホワイトハイランドの混合農地 (農業と牧畜の双方が営まれる農地)

の3分の2にあたる200万エーカーが、5万戸のアフリカ人農家によって引き継がれた。ただし残りの100万エーカーは依然として白人の所有のまま継続した<sup>41)</sup>。

旧ホワイトハイランドで起きたもう一つの大きな変化は、アフリカ人小農の生産額の急上昇である。1958年、アフリカ人農民によるコーヒー栽培がようやく認可された。それまでケニアコーヒーの国際的名声を傷つける可能性があるとして禁止されていた<sup>42)</sup>。翌年には、脱人種主義政策によってホワイトハイランドの土地所有がアフリカ人にも開かれると、アフリカ人小農の生産活動は一挙に活発化する。加えてケニヤッタ政府の土地買い戻し政策によって、さらにアフリカ人の入植農家が増えたために、農業生産は飛躍的に伸びた。例えばアフリカ人小農生産の全国統計は、55年には520万ポンドであったのに対して、独立達成後の64年には1400万ポンドにまで増大している。また栽培解禁となったコーヒー生産高は、58年にはわずか100万ポンドにすぎなかったが、67年には850万ポンドへと急成長している。

しかしながらこうした農業生産高の急増の主役は、ホワイトハイランドにもともと居住していた人々ではなかった。彼らはそもそも農業を生業とはしていなかったのだ。代わって主役となったのは、新たに中央州から旧ホワイトハイランドへ移住したキクユ人小農であった。彼らは中央政府とのパイプを活用して、ホワイトハイランドの土地を正式に購入して移り住んできた。ライキピア事件の中心となったオルモラン郡も例外ではない。1950年代末から、自作地を失い小作化、スクウォッター化していた大量のキクユ人が、隣接するニェリ県やキリニャガ県から流れ込み、人口の点では先住のサンプル人などを抑えて完全に多数派となった。このときのキクユ農民の政治的代弁者が、G・G・カリウキであった<sup>43)</sup>。

キクユ人有力層の旧ホワイトハイランドの土地取得は、1970年代になっても止むことはなかった。むしろより組織的より大規模に土地は買われていった。その土地購入の中心となったのが、ケニア最大の部族結社としてモイ政権時代に解体された GEMA (Gikuyu・Embu・Meru Association, ギクユ・エン



ブ・メル連合)である。民族集団をベースにした結社は、50年代から60年代にかけて次々と誕生した。なかには40年代に作られたルオ同盟のように、比較的長い歴史をもつものもあるが、アバルヒヤ協会、カレンジン協会、ミジケンダ協会、アカンバ同盟などは独立前後にかたまって成立した民族結社である。これらの結社は、民族文化の保持育成やメンバーの福利厚生の上を目的にはしているものの、トップには有力政治家が名を連ね、総選挙のときの集票マシンと、新たにハード化された民族への忠誠心の再確認という側面も併せもっていた。

これらの民族結社のなかで、最も強力な政治力と豊富な財政力をもっていたのがGEMAであった。彼らはケニヤッタ大統領とその側近の支持のもと、他の民族結社を圧倒する力を手に入れていた。GEMAは、1971年にケニヤッタ政権の閣僚になっていたキアノを総裁として結成された。当初の目的は言語・文化的に近縁関係にあるケニア山のまわりの3民族(キクユ、エンブ、メル)の親睦と福祉向上をはかることであったが、すぐに政治化して強力な圧力団体になった。その行き過ぎを批判され、73年には一応政治家はGEMAの一線から引くことになったが、有力な企業家や高級官僚によって再組織化される。その表舞台の中心になったのは、キアンプ出身のビジネスマン、N・カルメや中央銀行総裁のD・デグワらだった。このとき土地取得を目的としたGEMA不動産会社が資本金50万シリングで設立された。

この豊富な資金をもとに1974年の選挙に全面的に介入し、彼らが推薦する候補に大量の資金援助を行った結果、GEMAの政治力は飛躍的に強大となった。その資金は76年には5000万シリング、79年には6400万シリングにまで膨張した。ケニヤッタの死亡後大統領になったモイが、トライバリズムを助長するとしてすべての民族結社を解散させた80年当時、GEMAの資本は9000万シリングにも達していた<sup>40</sup>。

GEMAはこうした資金を活用してホワイトハイランドの土地を買い占め、農場スキームとして整備してキクユ人農民を送り込んだ。ライキピア県のオルモラン郡にも、この時期大量のキクユ人農民が移住していった。こうした

土地をめぐる政治的動向が、ライキピア事件の背景となっていたのである。

## 第5節 ケニアにおける超民族化現象

### 1. 超民族化現象の展開

ライキピア事件の起こったリフトバレー州や、リコニ事件のコースト州は、もともと言語・文化的に近接した少数民族が、広大な地域を棲み分けて社会生活を営んできたところであった。1950年代のアフリカナショナリズムの勃興の過程で、これらの地域では、ケニア国民党—KADUの支持母体となるべく、少数民族のアマルガム化が進行していった。キクユヤルオなどの多数派民族に対抗する規模をもつ大民族を即席で作り上げようという試みが、地元の政治エリートのなかから生まれてきたのである。こうした民族集団の再編成は、これら2州に特異な現象ではない。アフリカ各地から同様の報告がなされている。

例えば東アフリカ地域においては、植民地時代から都市の多民族状況を研究したA・サウゾールが、この現象を「超部族化」(supertribalization)と呼んで注目した。文化的に近縁ないくつかの民族出身者が、都市の多民族共存競争状況のなかで統合の必要を感じて、ハード化された民族意識の上にもう一つのアイデンティティーを設定するのが、「超部族化」である。サウゾールはその典型例として、西ケニアのルヒャ民族形成の事例を指摘している<sup>99</sup>。また東アフリカの植民地化に関する歴史研究を進めているD・ローとJ・ロンズデールは、元来統合されていない、言語・文化が親近関係にある小集団が、統合の可能性を秘めて相互に潜伏している社会を「潜在的な社会」(latent society)と呼んだ<sup>100</sup>。タンザニアのニャキューサ、ウガンダのランゴなどの社会がそれにあたる。つまり潜在的には、一つの民族形成が可能であったが、現実にはばらばらな地域集団形成を行っている状態である。こうした潜在的

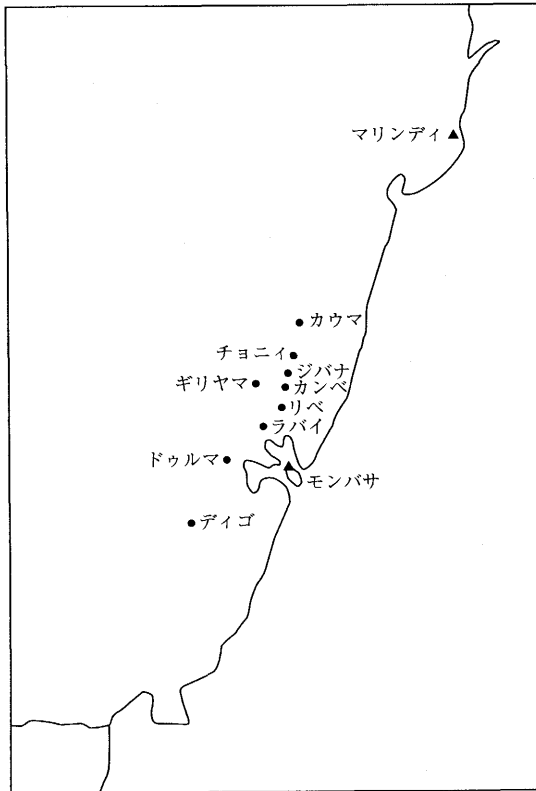
な社会が、独立を前にしたナショナリズムの洗礼を浴びて、単一の民族社会として顕在化していく過程が超民族化現象である<sup>97)</sup>。ケニアの場合、KADUの3大支持基盤である、リフトバレー州、コースト州、西部州において、ほぼ同時期に同様の超民族化現象が進展した。そしてそれが、1990年代の民族紛争の展開にとって、重要な背景となっているのである。

## 2. コースト州のミジケンダ現象

ケニア・コーストの内陸部の歴史は、現在もはっきりとわかってはいない。インド洋岸には、モンバサ、マリンディ、ラムといったスワヒリ交易都市が10世紀頃から成立し、15～16世紀以降アラブ勢力とポルトガルとの激しい支配権争いをしたことは記録に残っている。しかしながらアフリカ人のコースト移住史は、バントゥー系の言語を話す一団が17世紀に南ソマリアから移住して六つの集落を築いたという口頭伝承史に頼るしかない<sup>98)</sup>。現在のコースト・アフリカ人の祖先にあたる彼らは、シンバヒルからキリフィ湾にかけて、少し奥まったところを南北に走る標高200～300メートルの小高い丘陵地帯に集落(カヤ)をつくった。ガラ系牧畜民からの襲撃を避けるために、彼らは周囲から見えにくい森のなかにまわりを囲んだ集落を築いたのである(図3)。

最初期に移住してきた六つのカヤは、地図にあるように、カウマ、ギリヤマ、チョニイ、ジバナ、カンベ、リベであり、後にラバイ、ドウルマ、ディゴの三つのカヤが続いた。それぞれのカヤは、その後拡張を続け人口を増大させながら九つの緩やかなまとまりをもつ民族集団を形成していった。これら九つの民族は、互いに近似した言語・文化をもっている。例えばそれぞれの民族は、同じ名称の年齢組(リカ)をもっていて、その運用システムは全く共通である。4年ごとに割礼をしてできるサブ年齢組が、13セット集まって、一つの年齢組ができる。この13のサブ・リカのうちの年齢上位の三つのサブ・リカが長老世代として社会統治の責任を負う。それはこれに続く二つ

図3 ミジケンダ諸民族



(出所) Spear [1978: 2].

のサブ年齢組によって引き継がれ、次代の8年間の統治を委ねる。こうした仕組みは九つの民族に共通のものだ。割礼儀礼は各カヤ（民族集団）によって行われるものの、年齢組のメンバーシップはカヤの境界を超えて連帯関係にある。

こうしてみると、九つのカヤは、強固な文化的共通性と単一起源をもっているように見えるが、実際はそうとはかぎらない。それぞれのカヤは、周辺の異民族を吸収しながら維持されるハイブリッド・コミュニティとして発展してきたからだ。そのため文化要素も互いにかかなりの差異がみられる。その

最たるものは出自原理である。北部の6カヤ、すなわちカウマ、ギリヤマ、チョニイ、ジバナ、カンベ、リベは父系原理の社会である。これに対して南部のデイゴは母系単系の社会であり、中部のラバイとドゥルマは二重単系出自を原理とする珍しい社会構造をもっている。

これら九つのカヤは、イギリスによる植民地支配の過程で九つの「部族」として固定されていった。そして彼らはスワヒリ商人から「藪の民」を意味するワニカと総称されてきたのである。このような植民地政府の「小部族化」とアラブ・スワヒリ商人からの「蔑称」に対抗して、カヤの長老たちは1940年代頃から、単一起源の神話を強調しながら、彼ら全体を指す名称としてミジケンダを採用しはじめた。ミジケンダとは、文字どおり九つのカヤのことを意味する言葉である。

単一起源説の流布にもかかわらず、それまでのカヤが単一のポリティを形成したことは一度もなかった。前述したようにそれぞれのカヤは、独自の出自と居住原理をもつハイブリッドな共同体であった。しかし沿岸のアラブ・スワヒリ商人や、モンバサに拠点を置くイギリス人行政官、それに小都市やマーケットに流れ込んでくるカンバ人、キクユ人、ルオ人などの内陸諸民族（Upcountry peoples）に対抗する集団アイデンティティーとして、より上位のミジケンダ・アイデンティティーが、チーフ、商人、公務員など社会の中間層を核として活用されていくようになった。こうした活用が最も組織的かつ活発に行われたのが1950年代のアフリカ・ナショナリズムの勃興期であり、R・ガラを指導者とするミジケンダ民主同盟が登場してくる時期であった。

### 3. 西部州のルヒャ現象

ルヒャは1989年の人口統計によると、人口300万を超えるケニア第二の大民族となった。しかしこのルヒャという民族がケニア社会に登場するのは、この半世紀のあいだのことである。ルヒャはケニア西部州に居住する17のバントゥー語系の小民族集団が、政治的動機によってアマルガム化してつく

図4 ルヒャ超民族の構成民族



(出所) Were [1967b: 裏表紙].

られた超民族である (図4)。

西ケニアに彼らの祖先が新たな農耕地を求めて移住してきたのは、17世紀末といわれる<sup>99)</sup>。彼らの子孫は西ケニア各地に根をはり、ブクス、タッチョン、カブラス、ワンガ、ツォツォ、プニャラ (カカメガ)、マラマ、イスハ、イダホ、ティリキ、マラゴリ、プニョレ、キサ、マラチ、ハヨ、サミア、プニャラ (プシア) という17の民族集団を形成していった。それらは互いに重

なり合いながらも異なる社会組織と言語・文化を有し、独自の移住史とクラン形成史をもっている。植民地支配の過程でこうした集団は、固定化されハードな民族となった。このプロセスを促進させるために、植民地政府はワンガ人の王族を各集団のチーフに任命して、ムミアスに居を構えるワンガ王を頂点とする疑似封建王国を作り出そうとした。そしてワンガ王と諸チーフを通じて、西ケニア全域を効率的に間接統治しようとしたのである。この試みは地元の諸民族の反感によって失敗し、1930年代以降は固定した部族境界ごとに土地出身の親白人の「部族長老」をチーフに任命することになった。

しかしながら植民地支配以前の西ケニアは、これらの小民族間の垣根はきわめて低かった。アバメニヤ（流れ者）と呼ばれる社会的カテゴリーが確立しており、これを活用した民族変更は自在に行われていた。当時、生活と帰属意識の単位は父系の小出自集団（一族）だったが、一族は新たな土地を求めて、あるいは現在地の紛争に疲れて漂泊と定住を繰り返すのが常であった。その土地に入れば土地の言語・習慣を身につけ、土地の民族として認知された。こうしてアバメニヤの頻繁な移住によって、民族境界は柔軟なものになっていたのである。

ところがイギリス植民地政府は、効率的統治のために民族境界を固定し、民族間のアイデンティティー変更を禁止した。アフリカ人をそれぞれの部族に囲い込んで相互に対立させながら、効率的に税と賦役を搾取するのが、植民地支配の基本方針だったからである。こうして1920年代から30年代にかけて固定化が完了した小民族集団のあいだで、あらたな民族形成の動きが出てきたのが1935年のことだった。ケニア人の歴史家オゴットによると、ルヒヤという言葉が西ケニアのバントゥー諸グループを総称する名称として初めて登場したのは、1935年6月の北カピロンド中央協会の会合の席であったという<sup>94</sup>。それまで彼らを指す総称としては、スワヒリ商人が19世紀半ばから使用し、植民地政府が引き継いだ「カピロンド族」が一般的であった。

ルヒヤとは西ケニアのバントゥー諸語において、夜、火を焚き話し合う場所のことであり、転じて一族の意味にもなる。こうした共同性を強く意識さ

せる言葉を、彼らの総称として積極的に用い始めたのは、1940年代に東アフリカの最高学府マケレレ大学（ウガンダの首都カンパラにある）に留学していた西ケニア出身の学生たちであった。彼らは、東アフリカ各地からマケレレに集まる学生が、出身民族ごとのユニオンを組織して活動するのを目の当たりにするが、それぞれの小集団ごとの学生数はたかが知れていた。そこで他の大民族出身者のユニオンに対抗できる規模と形態を求めて、小民族のアマルガム化をはかり超民族を形成していったのである。彼らは、ほとんどは西ケニアの有力者の子弟であったために、このルヒャ化現象は西ケニアにおいても上から普及していった。とりわけ北カピロンド県の福祉組合や納税組合などの土着エリートが参加する組織にルヒャの名が取り入れられ、その活動を通じて北カピロンド県全域に普及していった。

しかしこのように行政区画を活用して浸透していく経過をたどっただけに、誰がルヒャ人であるのかについて混乱が生じることになった。例えば北西部のブクス人に隣接し彼らときわめて近い関係にあるギス人は、ウガンダ保護領側にいるためにルヒャには含まれなかった。また中央ニャンザ州に居住しているサミア人は、1950年代にはルヒャ人ではないとされていた（60年代になってサミア人はルヒャに含まれるようになった）。さらに植民地末期にブクス人の居住地域が、新たに設置されたエルゴン・ニャンザ県に属すようになると、ブクス人をルヒャに含めるかどうか地元の意見が二分されたこともある。このように曖昧な境界をもちながらも、ケニア独立以降、ルヒャという民族名は彼らのあいだにおいても、また他民族からも認知され定着していった。今日ではルヒャを構成する小民族ごとの人口統計もとられなくなった。しかしそこに暮らす人々にとって、小民族集団の民族意識は、依然として基本的な民族的アイデンティティーとして再生産されている。



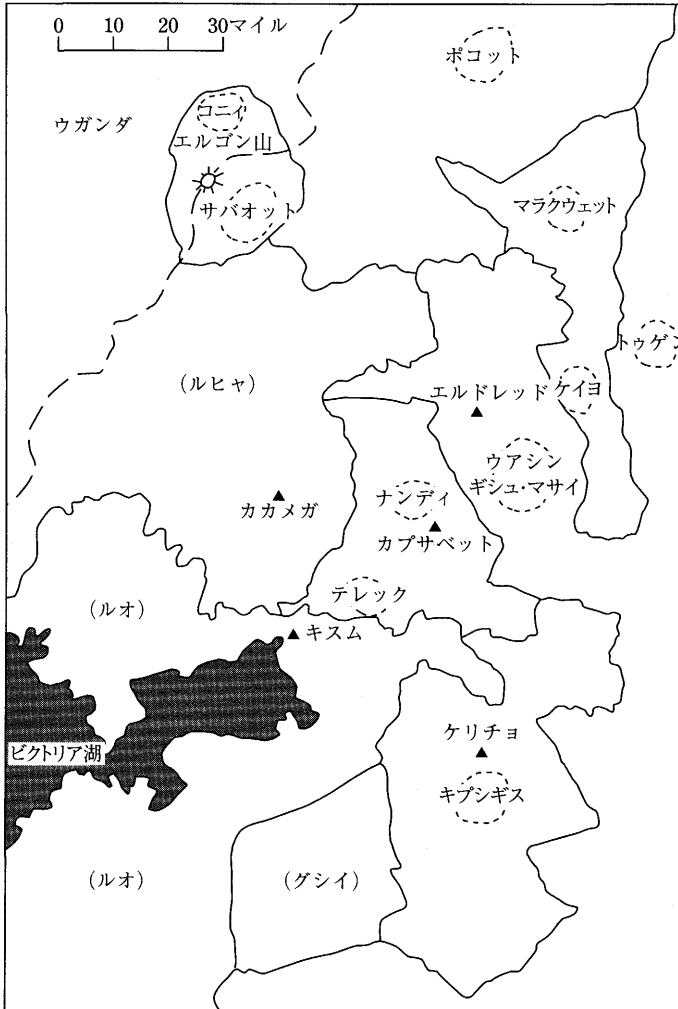
## 第6節 カレンジン現象の展開

### 1. カレンジンとは誰か

現ケニアのモイ政権の中枢において、カレンジン人の高位高官がきわめて多いことをもって、現政権をカレンジン政府と呼ぶことがある。またリフトバレー州の民族紛争においても、カレンジンは常に一方の当事者として登場する。だがこのカレンジンも、1950年代の二つの系列のアフリカナショナリズムの形成過程のなかで、その一方の動きと連動して創造された超民族である(図5)。超民族カレンジンを構成する民族集団は、エルゴン山周辺のボク、エンド、ボンゴメク、コニイ、北部にポコット、ケリオ溪谷にマラクウェット、トゥゲン、ケイヨ、南部にナンディ、キプシギス、ニャンゴリ(テレック)など10あまりの集団である。そのうち南部のナンディ、キプシギス以外は人口規模からいってもきわめて小さな民族集団であった。

これらカレンジングループについては、元来一つの原カレンジン集団から分かれて派生したという主張があった。それによると、原カレンジンは、16世紀から18世紀にかけて、トゥルカナ湖の西岸からエルゴン山の麓へと南下し、そこから諸グループに分裂して東南部へと移住して、今日カレンジンを構成する民族集団を形成していったというものだ。これにしたがえば、今日のカレンジン超民族は、いったん歴史的に離散した集団が再び統合されていく過程として捉えられる<sup>20)</sup>。しかしながらこのカレンジン・ディアスポラ説を裏づける証拠は、現在のところ確認されていない。今日のカレンジン諸グループは、基本的にはハイブリッドな共同体であり、その民族境界は植民地政府が固定する以前は、より緩やかであったことが知られている。イギリス植民地権力がハードな民族をつくりだす以前にも、諸グループのまとまりは存在した。しかしそれは強大な隣人マサイ人との接触と衝突によって、対抗単位として意識されたものであったり、隣接するバントゥー諸グループとの

図5 カレンジン諸民族



(出所) Ochieng' [1975: 40].

接触によって差異を確認する形でつくられた境界でしかなかった。

例えばキプシギス人を例にとると、キプシギス社会のマジョリティを占めるのは、先住していたシリクワ人とそこに移住してきたグシンと呼ばれる

人々だが、それ以外にもさまざまな出自と起源をもつ小グループが包接されていた。それは近隣のカレンジン系グループのトゥゲン、ナンディだけでなく、狩猟採集民のドロボーや北方のトゥルカナ、南西のルオまでを包み込む一大異種混交共同体だったのである。

しかもこうして形成された小集団の民族意識は、全的対立をもたらす近代的民族意識とは異質な曖昧で柔軟なものであった。例えばマラクウェット人の場合、内部は地縁化された父系クランを核とした五つのセクションに分かれていた。それはエンド、マラクウェタ、アルモ、チェランガニイ、センゲルである。この五つの分節は互いに独立したポリティであり、分節の最高意思決定機関は、コクウォップ・アシスウォと呼ばれる成人男性全員が参加する集会であった。五つのセクションは、他民族からの攻撃があれば随時協力して応戦することはあったものの、基本的には別個の政治共同体だったのである。

しかしイギリスが植民地支配を開始すると、行政官はこの5分節の一つマラクウェタと接触し、その名称を他の4分節を含む民族名称として固定した。さらにはエルゲヨ・マラクウェット県のマラクウェット地区という行政区画を設定し、そこに居住するアフリカ人をマラクウェット人として固定し、登録していったのである。するとそれまでケイヨ人とマラクウェット人のあいだに住んでいたキプタニ人は、マラクウェット側からはケイヨ人、ケイヨ側からはマラクウェット人とみなされることが多い二重帰属をしていたが、行政区画による民族固定化のなかで、すべてマラクウェット人となったのである。このような二重帰属の否定と一方の民族への上からの編入は、キプシギス人とマサイ人のあいだのオキエク人や、サバオット人とブクス人のあいだの小グループにもみることができる。

こうしてカレンジンを構成する民族集団のハード化が完了していく。もともとは自在に民族変更を可能にする文化装置を備えていた社会が、その文化装置の作動を停止させられたのだ。それまでこの地域において、民族変更は二つのやり方でなされてきた。一つは、成人儀礼（入社式）をその土地で

行ったものが、自動的にその集団の一員として認知されるというやり方である。この儀礼的民族転換は、リフトバレーだけでなくケニア西部にまで大きく広がるソフトな民族の文化装置であった。もう一つのやり方は、他民族出身者を養子としてとり自民族に転換する養取文化の活用である。例えばキプシギス人の場合には、養取されてキプシギス人になったキプシギス人 (Kipsigindet) と、養取を受けずにキプシギスの文化・慣習を身につけて暮らすキプシギス人 (Kipsagarindet) とを区別する語彙をもっていただほどだ。このようなソフトな民族は、植民地支配の統治の必要によってハード化され、カレンジン超民族の母体となる小民族集団が創造されていったのである。

## 2. カレンジン超民族の誕生<sup>29</sup>

超民族カレンジンの形成は、同じ超民族ルヒャやミジケンダに比べてもより新しい現象である。そのことは植民地末期から独立初期の人口センサスをみるとよくわかる。ケニア植民地で最初の人口センサスが行われたのは1948年だが、そこにはすでに第3位の人口をもつ「部族」として、バルヒャ族が、第7位にはニイカ (ミジケンダグループの旧称) 族が登場している。しかしカレンジンの名前はなく、キプシギス族とナンディ族が下位に名前を出しているだけだ。2回目の全国人口調査は、独立直前の62年に行われた。そこでは前回蔑称のニイカ族と呼ばれていたミジケンダが名前を変えて登場しているものの、カレンジンの名称はまだ見当たらない。ただし前回のキプシギス、ナンディに加えて、トゥゲンとエルゲヨの二つの「部族」が顔を現している。カレンジンの名称が人口調査に初めて登場するのは、69年に行われた独立後のセンサスまで待たなければならない。そこではケニア第5位の大民族としてカレンジンが位置づけられ、その下位区分としてキプシギス、ナンディ、トゥゲン、エルゲヨ、マラクウェット、ポコット、サバオットの名前が記載されている。

こうしてみると、カレンジンの超民族としての定着には時間がかかってい

ることがわかる。たしかに1962年のセンサスの時点で、自らをカレンジンとして申告した人は、80万人中わずかに4312人しかいなかった。つまり独立直前期において、政治家を中心にしてカレンジン形成運動が精力的に進められていたにもかかわらず、民衆のあいだには十分には浸透していなかったのである。

ではカレンジンはどのようにして生まれ広められていったのだろうか。カレンジンという言葉のリフトバレー州に住む諸民族に当てはめようとした最初の試みは、第二次大戦中の戦時放送のアナウンサーをしていたジョン・アラップ・チェマロンによってなされた。チェマロンは、I tell you と複数に向かって話しかけることを意味するカレンジンという言葉を見聴者の総称として用いた。こうして生まれた言葉をさらに政治化したのは、ナイロビのエリート養成高校アライアンス・ハイスクールに学んでいたリフトバレー出身のナンディ語系の言語を母語とする学生たちだった。西部州のルヒャの場合、東アフリカの最高学府マケレレ大学の学生たちが超民族化の主役だったが、牧畜民主体のカレンジンの場合は、西洋近代教育の導入が遅れていたため、高校が舞台となったのである。1944年にアライアンス校に在籍していたナンディ語系の学生は、わずか14人にすぎなかった。しかしそのなかの一人タイタ・トウェット（キプシギス人）は、抜群の組織力で他民族出身の学生にカレンジンの存在を認めさせ、ホームランドで教員や公務員をしているニューリーダー層に対しても、カレンジン統合運動への参加を働きかけた。そのなかに後に国会議員になるモイ（トゥゲン人）やセロネイ（ナンディ人）らがいる。

カレンジン運動は各地で大きな反響を引き起こした。1948年にはエルドレッドにカレンジン同盟が設立され、54年には、ベットが月刊の情報誌を発行し誌名を『カレンジン』とした。さらに55年にはカレンジン言語委員会が発足して、各民族語間の差異を方言として調整しながら共通語の作成と正書法の統一を試みている。こうした統合の動きを背景にして、60年にはカレンジン政治連盟が結成された。リーダーは当時の立法評議会の議員でもあった

モイとトウェットである。彼らはその3カ月後に誕生する国民党 KADU の主要メンバーとなっていた。

しかしこの超民族化の進行は、各民族の日常生活の領域にまではすぐには及ばなかった。むしろ超民族化という新たな近代的民族再編成の推進は、これまで地域社会が育んできた開放的な民族関係を変質させる触媒の役割を果たすことになった。それはカレンジン内部に優等民族と劣等民族を階層化し差別する意識の誕生と拡大であり、これまで民族境界の垣根を低く抑えてきた成人儀礼による民族変更の衰退である。そのことは、1947年の西スク県での移住事件をみるとよくわかる<sup>29</sup>。

1947年に西スク県の南部の郡に、大量のナンディ人とサバオット人が移住を続け、結局総人口の4分の1を占めるまでになった。先住のポコット人は従来の慣習どおり、彼ら移住者にポコット化するよう勧めたが、移住者はポコット人を「未開部族」視していたのでそれを拒絶した。これに対して「ポコット人になれ、さもなくば退去させる」方針が強行されたために両グループのあいだの対立緊張が高まった。これなどは従来のソフトな民族意識を共有していれば起こりえないことであった。たとえ劣等視していても、その地に移住すれば、その土地の民族になることは自明の原理だったからである。

近代的なハードな民族意識は、こうして彼らの世界に深く影響を及ぼすことになった。カレンジン超民族は、この近代的民族意識の応用形態であった。それは国民形成の直前にそれに先行して起こった一種のネーションビルディングでもあった。したがってその目的はきわめて政治的なものとなった。つまりカレンジン運動は、新興の政治エリートたちが従来の行政チーフを差し置いて地域内の資源を独占するのに貢献しただけでなく、独立国家における中央の政治権力の配分競争へ参入するための最強の武器だったのである。そのことはカレンジン政治エリートの一人トウェットも次のように語って認めている。「*kalenchjin* という語は主に1950年代後半から60年代にかけて、共通の言語を話すものに一体感をもたせる意図をもって、主として政治集会の場において使用された」。カレンジン化は、こうしてルヒャ化、ミジケンダ

化よりも、より直截で政治化されて展開されていったのである。

### おわりに——超民族化と民族紛争

これまで現代ケニア社会で頻発している小規模で日常的な民族紛争の背景を探ってきた。その背景とは、リフトバレー州やコースト州における民族生成と国民形成の同時・相互進行であった。とりわけそのプロセスを多元化する超民族化の視点から、今日の民族紛争の深層を考察してきた。それは植民地支配の過程でハード化された小民族集団が、1940年代から50年代にかけてのアフリカ・ナショナリズムの台頭と軌を一にして糾合される過程であった。国民形成に先行して起こった同型の間人分節の創出と発展が、そこには確認できた。この現象は、集団への全的帰属と集団間の全面対立を特徴とするものであった。今日アフリカ大陸で生起している民族対立は、基本的にはこうした近代的集団編成原理にもとづいたきわめて近代的な対立である。それは互いに異なった国民同士が、「国のため」というイデオロギーの操作の結果、相互に大量殺戮を繰り返した世界大戦と同じ構造をもった対立なのである。

したがってアフリカで生起している民族紛争を、近代社会の国家間戦争とは別種の、前近代（未開）社会の部族抗争と捉える見方は根本的に誤っている。国家がその領域内の成員を均質な国民として囲い込み、対面関係も系譜上のつながりもない「他人」同士に、同じ国民という強力で「自然」な忠誠心を創出していくところに、国民国家の形成は完了する。単一の帰属、全的な帰依にもとづく全的対立の誕生である。前述したように、植民地化以前のアフリカ社会には、こうした全的対立を回避する装置が埋め込まれていた。それは民族境界の容易な越境を保障する文化装置であったり、民族間を横断して機能するクラン同盟の存在だった。今日アフリカで進行している民族対立は、見かけはいかに伝統的を装っていても、アフリカ的な集団編成の知恵とはかけ離れた、近代的集団意識にもとづく近代的戦闘なのである。

そのなかでこの近代的対立をより助長しているのが、ハードな民族の生成と国民形成のあいだで進行している超民族化現象である。事実ケニアにおいて民族紛争が継続的に生起しているのは、この現象が進展してきた地域であった。超民族化された地域において、民族関係がより緊張するのにはいくつかの理由がある。一つは、超民族化の進行が、日常生活の必要から生まれたのではなく、国民国家形成過程で政治的利益を最大化するための道具として生み出されたことにある。したがって民族集団につきまとう、自然で本源的な紐帯が、政治的プロパガンダとして露骨に強調される傾向がある。ハード化される以前の民族が、地域の共同生活のなかで愛着や友愛の感情を育ててきたために、それが固定化されハードな民族になっても、こうした感情の連続性は装われやすかった。しかしこれに対して、超民族化されたまともりは、もともとそこで暮らしていた人々にとっては、現実感のない政治的想像上の産物であるだけに、より排他的に他グループとの差異を強調し、全的対立を強化する方向に向かっていくことになった。

こうした直截な政治化に加えて、この超民族化を率先して展開していったのがマイノリティのパワーエリートであることも、紛争の可能性を増幅する要因になった。彼らは国民国家の形成のなかで、政治・経済的資源の配分競争へと参入していくわけだが、そこにはすでに1920年代から近代的異議申し立て運動に習熟してきた先発組が、既得権を享受していた。彼らは例外なく、ハード化された大民族出身の新興政治エリートであり、民族的マジョリティを代表する立場にあった。遅れて資源分配競争に加わった後発組の、マイノリティ政治エリートたちは、マジョリティ支配に対してより戦闘的でより暴力的な態度を採用せざるをえなかった。そうしないかぎり、すでに分配されつつある既得権益を取得したり、彼らのホームランドにおける権益を奪い返すことは不可能だからである。小集団のままでは、大民族のパワーエリートに各個撃破される可能性の高かった彼らは、超民族化は残された唯一の有効な政治的反撃手段であった。

こうして超民族化を経験した地域で、民族的敵対感情を醸成する土壌が整



えられていった。現政権中枢が、超民族化を推進した側によって構成されていることは、こうした対立を容易に国家管理のもとで操作できることは間違いない。それゆえに1990年代のケニアにおける民族紛争を、国家が制御した政治的陰謀と呼ぶ「アフリカウォッチ」などの主張も、あながち誤りとは言いつれないところがある。しかしこうした紛争の深層は、現政権の性格と今日の政治過程からだけでは決して見えてこない。1950年代からの二系列の国民形成とその一方と連動した超民族の生成という歴史のプロセスこそが、今日の民族紛争を根底で規定している最重要の背景なのである。

アフリカにおいて国民形成に先行して進展したもう一つの国民形成運動が、超民族化現象であった。政治的動機によって政治的に形成されたこの新たな民族は、攻撃と排除への志向性を潜在的にもっている。したがってこれからの民族紛争の解決を考えるうえで、こうした志向性を緩め、もともとのソフトな民族がもっていた柔軟で緩やかな帰属意識を回復させることが重要になるだろう。筆者は、政治化した超民族を生活世界へと定位しなおし、日常生活のなかで醸成されたソフトな民族意識の成長の可能性を指摘したことがあるが<sup>24</sup>、本章は現代ケニア社会における超民族化の歴史的経過をたどりながら、民族対立と密接な関係にある超民族化現象の今後の多元的な展開を考察する第一歩でもある。

〔注〕

- (1) 独立直後のケニアの憲法では、複数政党制による議会制民主主義が保証されていたが、1981年8月の親社会主義勢力によるクーデタ未遂事件後の、 Moi 大統領の権力再編のなかで、1982年憲法が改正されケニアは一党制の国家となった。しかし冷戦構造の崩壊後、アメリカを中心とした西側先進国は、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの一党制国家に「政治的民主化」を要求するようになる。多くの政権はそれに抵抗するが、援助停止の脅しの前に屈していった。ケニアの場合も90年以降の複数政党制要求に対して、政府は当初「アフリカにはアフリカの土壌にあう政治制度を」という強い反発を示した。しかし91年11月、パリで行われた先進援助国と世界銀行との会議が、Moi 政府が複数政党制を受諾しない場合、10億ドルの対ケニア援助の一時凍結を決議してから、1カ月後、憲法改正と新制度

- にもとづく92年中の総選挙の受け入れを表明させられた(Throup and Hornby [1998])。
- (2) 最初の暴力事件は、複数政党制導入の最高潮に達しつつあった1991年10月29日に起こった。場所はリフトバレー州ナンディ県のアメテイ農場である。ここは西部州とニャンザ州とリフトバレー州との境にあたり、ルオ人やルヒヤ人農民が移住村を形成していた。そのルオ人の村が、カレンジン戦士の格好をした一団に組織的に襲われ、村を焼かれ多数は殺傷された。94年まで激しく続き、その後も散発的に衝突が繰り返される民族間抗争の始まりである。
  - (3) エスニシティーについては、その原初的で本能的な側面を強調する立場と、道具的で表出的要素を重視する立場が、長年論争を繰り返してきた。そのなかで第三世界の新興独立国における国民形成の困難について論じたギアーツは、前者の立場に立って、自然で本質的な民族意識が、新興国家の前進にとって阻害要因として立ち現れるプロセスを論じた(ギアーツ [1987])。
  - (4) 一見対立する起源をもつ民族と国家が、じつは同じ近代市民社会の集団編成原理によって成立した同根の現象であることについては、前年度の報告書のなかに詳しい(松田 [1996b], [1998], Matsuda [1998])。
  - (5) スミスの議論のポイントは、近代ネーションの起源が、前近代にまでさかのぼれることにある。彼は近代市民社会の創造のプロセスにネーションの発明の起源を求めるモデルでは、国家のために進んで命まで投げ出そうとする非理性的な情動や「理屈抜き」の忠誠心に対する説明ができないと考えた。そこでその情緒的要因を説明するために、前近代の民族的共同体への愛着を抽出したのである(Smith [1986])。
  - (6) 一人一民族という固定した帰属関係や、人は生まれながらに特定の民族成員として生まれ落ちるといふ民族観は、ハードな民族が要求する観念である。ところが現実の生活世界においては、人々はこうしたハードな民族とは異なった民族生成も行っている。筆者が調査したルヒヤ系民族のマラゴリ人の山村の場合、もともと異民族起源のクラン集落が3分の1を占める。そのなかの一つのグループは、現在は異民族になっている一族を探し求め、植民地化以前のアイデンティティーの復興をはかっている(松田 [1988])。
  - (7) カマトゥサ(KAMATUSA)とは、リフトバレーに住む牧畜を主たる生業とする諸民族の総称で、現政権の中核に位置するグループでもある。その構成民族は、カレンジン、マサイ、トゥルカナ、サンプルという4民族である。相互の言語・文化的距離に近い2集団はあるが、全体としては全く別個の社会を形成している。
  - (8) ニューヨークに本部をおく人権監視NGOである“Human Rights Watch”のうち、1988年に創立されたアフリカ部門が“Africa Watch”である。彼らはケニアにおけるモイ政権の人権抑圧について厳しい批判をしてきたが、リフトバレー民族紛争が勃発するとその調査に乗り出した。その報告が『分断と統治—国家が背後操縦する民族間暴力—』である。そこにおいて、警察や公安が、紛争を報道す

るジャーナリストを脅迫暴行したり、いく種類もの雑誌が発禁処分になった経過や、難民キャンプに医薬品を運ぼうとした NGO や教会関係者を逮捕拘禁したりした事実が被害者へのインタビューを通して赤裸々に描かれている (Africa Watch [1993: 57-65])。

- (9) マウマウ戦争については、従来から二つの見方がなされてきた。一つは、B・B・キプコリールらが主張する「マウマウはキクユ人の部族的な反近代暴動」だというもので、戦士のあいだで行われたキクユの伝統的宣誓儀礼や殺害方法の残虐さなどを強調する (Kipkorir [1980])。もう一つは、マイナ・ワ・キニャティらの「マウマウをキクユ人の枠を超えた反英・民族解放のナショナリズムのなかに位置づける」立場である。最近の多くの研究では後者の見方が有力である。なぜなら土地自由軍のあいだの通信文書などから、彼らが内部にケニア議会を組織しキクユ人の個別利益を超えて、ケニアの独立と民主政府樹立を構想していたことが明らかになってきたからである (マイナ・ワ・キニャティ [1992])。
- (10) 1963年5月の選挙は、初の一人一票制のもとで KANU と KADU が激しく争った。結局、83議席対33議席で KANU が圧勝した。各地の都市部でその傾向は顕著であり、都市部で KANU が敗北したのはモンバサ市だけだった。同時に各州で行われた地方政府樹立のための議会選挙においても、KANU が158対51の大差で勝利した。結局、KADU が勝利したのはコースト州とリフトバレー州のみであった。
- (11) 1977年にはこの比率は5%にまで低下したものの、ホワイトハイランドの牧草地や大プランテーションなど400万エーカーは、その時点でもなお白人経営のまま存続した。
- (12) ケニアと異なり白人入植者がほとんどいなかったウガンダでは、ガンダ人農民が積極的に棉花やコーヒーの栽培にとりくみ、世界市場への参入に成功していた。小農を基盤とする商品作物生産の経済が成立したのである。だがケニアの場合、アフリカ人が独立した農業生産者となることは許されなかった。その妨害の格好の例が、「コーヒー栽培」事件であった。1920年代になるとアフリカ人農民は、政府に対して執ように換金作物として有望なコーヒーの栽培許可を要請した。これが実現すると、国内に強力なライバルが出現するのみならず、自分たちの農園の労働力不足も決定的段階に至ると危惧したのが白人入植者たちだった。彼らの恐怖は、1927年にニャンザ州キスムの近くで3人のアフリカ人農民が、コーヒーの作付を強行したことでピークに達した。入植者の組織であるケニアコーヒー会議は、政府に絶対にアフリカ人に栽培を認めないよう強力に働きかけた。アフリカ人が栽培すると低品質で病気がちの製品ができケニアコーヒーの商品価値を著しく下げる、というのが彼らの勝手な言い分であった。彼らはアフリカ人が植えたコーヒーの木を引き抜き、1933年にはロンドンまで出かけてイギリス政府や議会の実力者に強談判した。その結果、最後には思いどおりにアフリカ人排除の保証をとりつけてしまったのである (KNA/PC/Nyanza/AR/1925-1934)。

- (13) G・G・カリウキはモイ政権の初期、ケニヤッタ側近のキアンブ・キクユグループを抑えるべく重用されたが、モイが政権の中枢をカレンジングループで固めはじめ、副大統領のM・キバキ（ニェリ・キクユ出身）や法務大臣のC・ジョンジョ（キアンブ・キクユ出身）などを斥けはじめたときに、ともに政権中枢から排除された。
- (14) この民族結社の解散命令は、特定の団体を指してはいず、一般論としてトライバリズムの弊害を指摘している。しかしモイ政権の狙いが、副大統領時代、モイの大統領昇任を妨害する「憲法改正運動」を主導したGEMAの解体にあったことは明白である。当時のGEMAの中心メンバーはK・キマニ、N・ムンガイ、J・ギチュル、N・カルメラケニヤッタの側近グループであった。
- (15) サウゾールは、超民族化を必要とした理由を以下のようにまとめている。「いくつかの文化的親近性と植民地政府の定めた行政境界とを都合よく活用して、さまざまな出来事により効果的に対応するために、人々は民族という組織の拡大拡張の必要を強く感じていた」(Southall [1970: 25])。
- (16) ローとロンズデールは、植民地統治下のアフリカ人社会の変容を *latent societies* の変容として捉えた。この議論を紹介した馬場は、「歴史の地平に潜伏しているような」社会としてカレンジン社会をとりあげ考察した(馬場 [1981: 127])。
- (17) 本章では、部族というタームに代えて、民族というタームを使用している(このタームをめぐる論争については、原口 [1975]および松田 [1998]参照)。したがって超部族化を超民族化と表現するが、サウゾールの超部族化と、以下の前提を異にしている。サウゾールの場合、超部族化する構成要素である部族は、確固とした帰属意識をもった所与の本源的集団として想定される。しかし本章で述べる超民族化の場合、超民族を構成する各民族集団もまた、単一で固定的なアイデンティティーを強要される近代的グルーピングの結果創り出されたことを重視している。すなわち、民族、超民族、国民という3層の集団編成は、同一の力によって近代的歴史的編成のなかで現象しているという立場である。その意味で、超民族化と超部族化は、単なる言葉の言い換え以上の意味が込められている。
- (18) ミジケンダ諸グループの移住史については、以下を参照(Spear [1978])。
- (19) ルビヤ移住史については、Osogo [1966], Were [1967a]を参照のこと。
- (20) ルビヤは1935年から45年のあいだに成立したが、最初に登場したのは、イギリス国教会の宣教師オーウェンが指導する北カピロンド中央協会の35年6月の総会であったが、当時の各民族の長老はその呼び名を拒否して使用しなかったという(Ogot [1967: 138-139])。
- (21) カレンジンの移住史については、Kipkorir and Welbourn [1973], Mwanzi [1977]を参照のこと。
- (22) カレンジンの民族形成については、馬場孝のきわめて優れた研究がある。本章においても、カレンジン形成の歴史的経過については、基本的に馬場の研究に負っている(馬場 [1981])。

- (23) 西スク県（現在の西ポコット県）ムナグイ郡における人口流入とポコット人との軋轢について、馬場は県行政の年次報告文書をもとにして、以下のようにまとめている（馬場 [1981:107-109]）。1947年時点で、ムナグイ郡にはナンディ、エルゴンマサイら1350名が流入してきた。従来植民地政府は、本文で述べたように民族移動を禁止していた。しかしこの流れは止まらなかった。そこでこの年、植民地政府は政策として、“Become Suk or Get Out Policy”を採用して事態を解決しようとしたのである。
- (24) 村から都市に出稼ぎにでた人々を中心にして、日常生活のなかで生成されたソフトな民族意識を活用して、厳しい都市の生活環境に対処していくばかりか、そうした巨大な権力作用に微細に抵抗していく様子をソフトレジスタンスとして定式化したことがある。詳しくは Matsuda [1998]を参照のこと。

## 〔参考文献〕

### <日本語文献>

- アドゥ・ボアヘン, A. 編 [1988]『ユネスコ・アフリカの歴史』第7巻, 同朋舎。
- 川田順造・福井勝義編 [1988]『民族とは何か』岩波書店。
- ギアーツ, C. (吉田禎吾ほか訳) [1987]『文化の解釈学Ⅱ』岩波書店。
- 栗本英世 [1996]『民族紛争を生きる人々』世界思想社。
- 佐藤章 [1994]「再燃した内戦のなかのツチとフツ」(『アフリカレポート』第19号)。
- 武内進一 [1997]「“部族対立”がはじまるとき」(『アフリカレポート』第24号)。
- 馬場孝 [1981]『カレンジンの集団形成—アフリカにおける民族形成と「部族」概念の再検討—』東京大学大学院社会学研究科国際関係論専門課程修士論文 (未公開)。
- 原口武彦 [1975]『部族—その意味とコート・ジボアールの現実—』アジア経済研究所。
- ホブズボーム, E., T. レンジャー編 (前川啓治ほか訳) [1992]『創られた伝統』紀伊国屋書店。
- マイナ・ワ・キニャティ (宮本正興監訳) [1992]『マウマウ戦争の真実—埋もれたケニア独立前史—』第三書館。
- 松田素二 [1996a]『都市を飼い慣らす—アフリカの都市人類学—』河出書房新社。
- [1996b]「民族におけるファクトとフィクション」(磯部卓三・片桐雅隆編『フィクションとしての社会—社会学の再構成—』世界思想社)。
- [1998]「ある一族の移住史」(『人文研究』大阪府立大学文学部) 40-9)。
- [1998]「民族対立の社会理論—アフリカの民族形成の可能性—」(武内進一編『現代アフリカの紛争を理解するために』アジア経済研究所)。

## &lt;外国語文献&gt;

- Africa Watch [1993] *Divide and Rule— State-Sponsored Ethnic Violence in Kenya*, New York : Human Rights Watch.
- Ambler, C. [1988] *Kenyan Communities in the Age of Imperialism : The Central Region in the Late Nineteenth Century*, New Haven : Yale University Press.
- Berman, B. and J. M. Lonsdale [1992] *Unhappy Valley : Confrict in Kenya and Africa*, I & II, London : James Currey.
- Bogonko, S. N. [1980] *Kenya 1945–1963 : A Study in African National Movements*, Nairobi : Kenya Literature Bureau.
- Cohen, A. ed. [1974] *Urban Ethnicity*, London : Tavistock.
- du Toit, B. M. ed. [1978] *Ethnicity in Modern Africa*, Boulder, Col. : Westview Press.
- Gellner, E. [1983] *Nations and Nationalism*, Oxford : Blackwell.
- Gordon, D. F. [1986] *Decolonization and State in Kenya*, Boulder : Westview Press.
- Hobley, C. W. [1898] A General Report on Kavirondo, *Geographycal Journal*, 12(4), pp.361–372.
- Kipkorir, B. E. ed. [1980] *Imperialism and Collaboration in Colonial Kenya*, Nairobi : Kenya Literature Bureau.
- Kipkorir, B. E. and F. B. Welbourn [1973] *The Marakwet of Kenya : A Preliminary Study*, Nairobi : East African Literature Bureau.
- Low, D. A. and J. M. Lonsdale [1976] “Introduction : Towards the New Order,” in D. Low and A. Smith eds., *History of East Africa*, Vol. III, Oxford : Clarendon Press.
- Lonsdale, J. M. [1977] “The Politics of Conquest : The British in Western Kenya 1894–1908,” *Historical Journal*, 20(4), pp.841–870.
- Matson, A. T. [1972] *Nandi Resistance to British Rule 1890–1906*, Nairobi : East African Publishing House.
- Matsuda, M. [1998] *Urbanisation from Below : Creativity and Soft Resistance in the Everyday Life of Maragoli Migrants in Nairobi*, Kyoto : Kyoto University Press.
- Miller, N. N. [1984] *Kenya : The Quest for Prosperity*, Boulder, Col. : Westview Press.
- Morton, A. [1998] *Moi : The Making of an African Statesman*, London : Michael O'Mara Books.
- Mwanzi, H. A. [1977] *A History of the Kipsigis*, Nairobi : Kenya Literature Bureau.
- Ochieng', W. R. [1975] *An Outline History of the Rift Valley of Kenya*, Nairobi : Kenya Literature Bureau.
- Odinga, O. [1967] *Not Yet Uhuru : An Autobiography*, Nairobi : Heinemann.
- Ogot, B. A. [1967] *History of the Southern Luo*, Nairobi : East African Publishing House.
- Ogot, B. A. and W. R. Ochieng' eds. [1995] *Decolonization and Independence in Kenya 1940–93*, London : James Currey.

- Osogo, J. [1966] *A History of the Baluyia*, Nairobi : Oxford University Press.
- Parkin, D. [1969] "Tribe as Fact and Fiction in an East African City," in P. H. Gulliver ed., *Tradition and Transition in East Africa*, Routledge & Kegan Paul.
- Rosberg Jr., C. G. and J. Nottingham, [1985(1966)] *The Myth of Mau Mau*, Nairobi : Transafrica.
- Smith, A. D. [1986] *The Ethnic Origins of Nations*, Oxford : Blackwell.
- Southall, A. [1970] "The Illusion of Tribe," in P. C. W. Gutkind ed., *The Passing of Tribal Man in Africa*, Leiden : Brill.
- Spear, T. T. [1978] *The Kaya Complex : A History of the Mijikenda Peoples of the Kenya Coast to 1900*, Nairobi : Kenya Literature Bureau.
- Throup, D. and C. Hornby [1998] *Multi-Party Politics in Kenya*, Oxford : James Currey.
- Wagner, G. [1970(1949)] *The Bantu of Western Kenya*, London : Oxford University Press.
- Were, G. S. [1967a] *A History of the Abaluyia of Western Kenya 1500-1900*, Nairobi : East African Publishing House.
- [1967b] *Western Kenya Historical Texts*, Nairobi : East African Literature Bureau.
- Zeleva, T. [1989] "The Establishment of Colonial Rule, 1905-1920," "Kenya and Second World War, 1939-1950," in W. R. Ochieng ed., *Modern History of Kenya 1895-1980*, Nairobi : Evance Brothers (Kenya), pp.35-70, 144-172.